

平成28年度 指定管理者事業報告概要及び評価

報告期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

施設名	大和市障害者自立支援センター
指定管理者	社会福祉法人すずらの会 理事長 大長義信
指定期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日

1. 事業報告概要

【業務実施状況】

(ア) 就労移行（訓練）支援事業

利用者数	37人
就労者数	7人
年間受託額	6,798,585円
平均工賃／月（利用者）	16,593円

(イ) 相談支援事業

<相談件数>

	生活相談	就労相談	計
障がい児	139	0	139
身体障がい者	287	69	356
知的障がい者	956	513	1,469
精神障がい者	1,617	418	2,035
その他	217	26	243
計	3,216	1,026	4,242

<就労者数> 20人

(ウ) 自立支援協議会の状況

内容	実施回数	参加者
支援方針検討会議	12回	市内相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課
自立支援協議会定例会	3回	各部会（児童・精神・減災対策・自立生活支援）、当事者、サービス提供事業所、相談支援事業所、学校関係、医療関係、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局等
事務局会議	6回	相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局

(エ) 自主事業の実施状況

<イベントの実施状況>

障がい者の余暇支援や地域住民との交流事業として各種イベントを実施しました。

事業数	12
開催日数	16日
参加人数	386人

<交流空間貸出の状況>

市内障がい者団体の会合や打ち合わせの場として交流空間を貸し出ししました。

団体数	7
回数	47回
利用者数	237人

<喫茶コーナー Cafeふらっと>

交流スペースの一角で地域の人たちに市内就労継続支援B型事業所フレッシュゾーン・ボイスで焙煎したコーヒーや、紅茶、ジュース、クッキー、ケーキなどを販売しました。また、接客体験プログラム（職場体験実習）では、フレッシュゾーン・ボイスの利用者延べ42人が職場体験実習を行いました。

<パソコン教室>

パソコンに触れる機会やスキルアップの機会としてパソコン教室を開催し、延べ143人が利用しました。また、自主学习用としてセンター内にパソコンコーナーを設置しました。

<障がい児向け夏休み企画>

市内児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所と協働で障がい児向け夏休み企画を開催。市内小中学校や特別支援学校教員の協力を得ながら、障がい児及びその保護者を対象として、様々な余暇活動を実施し、延べ80人が参加しました。

<ストーマ装具預かり（保管）事業>

公益社団法人日本オストミー協会神奈川支部と協定を結び、災害時対応として8人がストーマ装具を支援センターに保管しています。

（オ）施設維持管理

毎日実施	館内清掃、機械警備（閉館時常時） ※館内清掃は、就労移行支援事業の訓練科目として実施
定期実施	年4回：ガラス・床清掃 年2回：消防設備点検、館内消毒（害虫駆除）
不定期実施	自動ドア点検、空調設備の維持管理

2. 収支決算概要

(単位：円)

<福祉事業活動による収支>

		指定管理委託	就労移行支援事業	指定相談支援	計
収入	指定管理料 (市が指定管理者に支払った金額)	29,850,000			29,850,000
	訓練等給付費・計画相談支援給付費 (法令等に基づき国等が指定管理者に支払った給付費)		50,949,431	8,078,076	59,027,507
	利用者負担金 (法令等に基づき利用者が指定管理者に支払った負担金)		96,600		96,600
	就労支援事業		6,798,585		6,798,585
	その他 (寄付金・雑収入等)		158,750		158,750
	計	29,850,000	58,003,366	8,078,076	95,931,442
支出	人件費 (指定管理者が雇用した職員の給料・諸手当・法定福利費など)	29,481,492	23,897,650	11,167,689	64,546,831
	事務費 (指定管理者が支払った施設管理などの委託費など)	5,386,798	3,947,982	2,333,361	11,668,141
	事業費 (指定管理者が支払った材料費など)	215,629	187,899	107,814	511,342
	就労支援事業		7,304,268		7,304,268
	計	35,083,919	35,337,799	13,608,864	84,030,582
収支差額		-5,233,919	22,665,567	-5,530,788	11,900,860

※法人が運営する各施設の人事、財務等事務を法人本部が一括して行っており、本部経費とし各施設の職員数按分により分担金を本部会計に支出しています。

<その他活動による収支>

		指定管理委託	就労移行支援事業
収入	拠点区分間繰入金	0	24,462
	計	0	24,462
支出	退職給付引当資産	483,500	483,500
	拠点区分間繰入金	0	3,675,231
	計	483,500	4,158,731
収支差額		-483,500	-4,134,269

	指定管理委託	就労移行支援事業	指定相談支援	計
収支差額合計	-5,717,419	18,531,298	-5,530,788	7,283,091

3. 管理運営に対する評価等

指定管理者の管理運営に対する市の評価は次のとおりです。

評価にあたっては、平成29年8月25日に福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会からの意見聴取を行いました。

評価の視点1：施設を利用する者に対し、平等な利用の確保及びサービスの向上が図られたか

【就労移行支援事業】

- ・ 社会福祉士や精神保健福祉士、臨床心理士などの専門職員が、利用者一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな専門的支援を行うとともに、相談支援事業の専門職員との連携により、一体化した支援を行った結果、就労した利用者の約8割が定着している点は高く評価できます。
- ・ 苦情解決に関する規則に基づき、第三者委員による就労移行支援事業の利用者への聞き取りを実施し、施設内の意見箱などを通じて利用者意見を聴取することで、サービスの向上に努めていることは評価できます。

【相談支援事業】

- ・ 社会福祉士や臨床心理士、精神保健福祉士などの専門職員を配置し、精神障がい者や発達障がい者からの相談についてもより専門的な視点から支援を行い、支援力強化に努めていることは、評価できます。
- ・ 増加する相談者への対応と、より丁寧な相談支援を実施するために、相談員を増加しサービスの向上に努めていることは評価できます。
- ・ 利用者から寄せられた意見に対し、丁寧かつ分かりやすい「クレーム・要望・意見・苦情等報告書」を作成し、内容や対応結果を明確にすることで、運営に生かしていることは評価できます。

【地域交流事業】

- ・ 障がい児者のみならず、地域住民にも広く親しまれる活動拠点とするため、施設を利用したイベント企画やカフェ事業、会議室等の貸し出しを行っています。

【地域連携事業】

- ・ パソコン教室、障がい児向け夏休み企画、ストーマ装具の預かり事業など、地域と連携した事業に取り組んでいます。
- ・ 自立支援協議会事務局として会議を主催し、障害者週間には活動紹介や自主制作製品の販売、障害者差別解消法に関するパネル展示など啓発活動を積極的に行いました。自立支援協議会の「自立生活支援部会」では、障がい者やご家族の高齢化に伴う地域生活上の課題について検討し、安心して生活し続けていくための活動を行っている点は評価できます。

評価の視点2：施設の効用が最大限に発揮された事業運営が行われたか

【就労移行支援事業】

- ・ 個々の適性や希望に応じた実戦に近い職業訓練の場である施設外就労先の提供や、対人関係に関する相談、助言、パソコンスキル習得プログラムなどへの取り組みを充実させた結果、安定した就労実績を上げていることは評価できます。

【相談支援事業】

- ・ ハローワーク大和に設置されている「ワンストップ相談」に相談員を派遣するなど関係機関との連携強化に努めました。
- ・ 特に就労相談に力が置かれ、利用者20名が就職しました。増加傾向にある相談者へ丁寧かつきめ細やかな支援を実施するため、相談員を増員する等、体制整備に努めていることは評価できます。
- ・ 相談支援体制の更なる強化、指定一般相談及び、計画相談支援事業との業務比較検討など課題に向け、検討が図られている点は評価できます。

【地域交流事業】

- ・ 喫茶コーナーでは、障がい者の職場体験実習の場として接客体験プログラムを用い、活用の幅を広げています。
- ・ 施設を利用したイベント企画やカフェ事業等を通じ、施設と利用者、地域との交流を積極的に行い、障がい者への理解を深める活動を行っていることは評価できます。

評価の視点3：施設の適切な維持及び管理が図られたか

- ・ 『公共建築物「管理マニュアル」』に基づく定期点検など、適切な施設の維持管理が行われています。
- ・ 「大和市環境マネジメントシステム」に基づき、環境に配慮した施設運営が行われています。
- ・ 個人情報の保護を目的にオープンスペースであった事務所に仕切りを設け、電話相談等の内容が聞こえない環境を整備したことは評価できます。
- ・ 定期的な防災訓練が行われています。

評価の視点4：施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しているか

- ・ 社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格職員を適正に配置し、施設の管理運営を安定的に行うとともに、利用者へのきめ細やかな就労相談や生活支援を行っています。
- ・ 相談員を増員しましたが、業務の効率化や時間外勤務の削減に努め、昨年度と同程度の人件費となり、全体の事業収支は安定していると判断できます。